児童発達支援事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 4年3月3日

事業所名 リンク大和東教室

	チェック項目	はい	いいえ	未回答	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	○			・配置をスタッフ間で共有している。	・レイアウトやハード面の定期点検を実施する。
	2 職員の配置数は適切である	○				
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	○			・ヒヤリハットから環境整備を、また、常時危ない箇所の洗い出しを行っている。 ・必要に応じて、個別に働きかけをしている。	建物の構造上で、段差や狭さを感じる箇所もある為、利用者の状況に応じて出迎え・お見送りのサポートまでを支援として行う。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	○			・清掃と消毒を行っている。	・清掃の円滑なシステムづくりが必要。
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	○			・月1回会議を実施している。 ・月1回、職員の個別面談を実施している。	・より多くの職員が会議等へ直接参加できる機会を確保する。
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	○				
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	○				・ホームページ上で公開している。
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		○			・外部評価は行っていないため、今後検討する。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	○			・内部研修は月1回、各職種(※)からの研修機会を設けている。 ※理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・公認心理師・精神保健福祉士・保育士・児童指導員等	
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	○			・相談支援事業所の利用計画を確認し、本人・保護者のニーズをセラピスト・指導員・児発管で評価し、作成している。	・より多くの職員が計画作成会議に参加し、客観性を深める。
	11 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	○				・現在よりも更に、保護者に対して趣旨や評価などがわかりやすい形式で提示を行う。
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	○				『家族支援』の在り方として、 ・相談支援サービスをより充実したものにする。 ・相談支援サービスを気軽に利用できるよう体制を整える。
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	○				
	14 活動プログラムの立案をチームで行っている	○			・各職種(児発管・担当者・セラピスト)で話し合い、広げている。	・各職種のチーム連携による支援をより深めていく必要がある。
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	○			・職種間で話し合い、適宜工夫している。 ・季節や時事に応じて変更している。	
16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している		○			・非該当。(個別療育を中心に活動しているため、集団活動を行っていない。) ・利用者様のニーズや社会情勢を踏まえて、検討したい。	

	チェック項目	はい	いいえ	未回答	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	○			・管理者を中心に修正・調整している。 ・療育プログラム表の作成・確認を行っている。 ・直接確認できない場合は、記録を活用している。	・非常勤職員との連携・共有には、更に伝達方法の向上が必要。
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	○			・支援記録等の情報は、全職員が共有できるシステムを活用している。 ・直接確認できない場合は、記録を活用している。	・非常勤職員との連携・共有には、更に伝達方法の向上が必要。
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	○			・支援記録等の情報は、電子システム・帳票類の両面で上で全職員が共有し、短時間でもコミュニケーションを図っている。	・事例検討会などを頻繁に行えるよう時間を設ける。
	20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	○			・モニタリング期間外でも必要に応じて見直している。	
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	21 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	○				
	22 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	○			・各機関に適宜情報提供し、情報の共有を図っている。	
	23 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている		○			・該当する児童の利用がない。
	24 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている		○			・該当する児童の利用がない。
	25 移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	○			・各機関に適宜情報提供し、情報の共有を図っている。	
	26 移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	○			・各機関に適宜情報提供し、情報の共有を図っている。	
	27 他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	○			・児童発達支援連絡会に参加し、助言や研修を受けている。 ・職員間で情報が共有されている。	
	28 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある		○			・社会情勢(コロナ禍)を踏まえて検討したい。
	29 (自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している		○			・社会情勢(コロナ禍)を踏まえて検討したい。
	30 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	○			・保護者へのフィードバックの時間を設け、共通理解を図っている。	・相談支援サービスをより充実したものにする。 ・相談支援サービスを気軽に利用できるよう体制を整える。
31 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている		○			・現在は実施していない。保護者のニーズや社会情勢(コロナ禍)を踏まえて開催を検討したい。	
32 運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	○			・契約時や変更時等に必ず説明を行っている。		
33 児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	○					

	チェック項目	はい	いいえ	未回答	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標	
保護者への説明責任等	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	○			・保護者からの相談や聴取り、また、環境変化のある児童に対し、適宜必要な助言や支援を行うようにしている。	・相談支援サービスをより充実したものにする。 ・相談支援サービスを気軽に利用できる体制を整える。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している		○			・社会情勢(コロナ禍)を踏まえて検討したい。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	○			・体制を整備し、迅速に対応している。	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	○			・毎月1回会報誌(リンクしんぶん)を発行している。 ・ブログ等でも頻繁に情報を発信している。	・より保護者のニーズに応えた内容にしていきたい。
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	○				
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	○				
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		○			・社会情勢(コロナ禍)を踏まえて検討したい。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	○			・年に2回、訓練を実施している。	・社会情勢を鑑みて、より実践的な訓練を定期的に行っていく必要がある。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	○			・年に2回、訓練を実施している。	・職員一人一人が的確に迅速に行動できるよう、頻繁に訓練を行う必要がある。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	○			・初回アセスメント時に確認し、情報共有している。	・職員全員により効果的に周知できるシステムの構築。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	○				・食事提供がないため非該当。(初回アセスメント時に確認し、情報共有はしている。)
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	○			・事例集とは別に個別のケア記録作成や、当日中に改善案を協議して全体周知を徹底している。	・未然に防げるよう日々の気付きを共有して迅速に対処できるよう取り組む。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	○			・年間複数回の内部、外部研修を行っている。	
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	○				・該当する児童の利用がない。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。